

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 T O A株式会社

【英訳名】 T O A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷口方啓

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田圭吾

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田圭吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	20,307	21,891	45,123
経常利益 (百万円)	456	1,191	2,104
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	629	739	1,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,450	2,402	3,255
純資産 (百万円)	48,939	50,392	48,764
総資産 (百万円)	63,065	64,538	63,905
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.32	22.98	54.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	73.4	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	748	1,328	583
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,301	105	2,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	526	2,053	1,442
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,755	14,679	14,399

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.12	24.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内においては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上の分類が5類へ移行するなど社会経済活動の正常化が進んでおり、インバウンド需要の回復や設備投資意欲の高まりなど、景気は緩やかに回復傾向にあります。一方で、原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、為替相場の急速な変動や金利の上昇、中国の経済成長鈍化など、世界経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは企業価値である「Smiles for the Public 人々が笑顔になれる社会をつくる」の実現に向け、2030年を見据えた経営ビジョンとして、「Dr.Sound - 社会の音を良くするプロフェッショナル集団 - になる」を掲げております。お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく頼れるパートナーとして、人々の安心・信頼・感動の価値実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間では、国内においてPCに文章を入力するだけで簡単に放送アナウンス音源を作成できる「YUTTE」の版サービスの提供を開始いたしました。観光施設や公共交通機関で試験的に導入していただき、様々な場所や用途に応じて手軽に、かつタイムリーな情報の発信が可能となります。さらに、ネットワーク上の様々なシステムと連携し、制御することができる放送システム「IPオーディオシリーズ」のラインアップ拡充や、他社製品とのコラボレーションによる自動放送システムの提供を開始いたしました。

また、世界5地域でのマーケティング活動の効率化に向け、情報インフラ基盤を活用し、各国の市場環境に応じてユーザーの満足度をより高いレベルで実現させる取り組みを進めています。さらに、昨年度開催したバーチャル展示会のコンテンツを拡充し、常設のバーチャルショールーム「TOA CONNECT Showroom」を開設いたしました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は21,891百万円（前年同四半期比+1,584百万円、7.8%増）となりました。利益については、営業費用は増加しましたが、販売価格改定の影響もあり、営業利益は693百万円（前年同四半期比+647百万円）、経常利益は1,191百万円（前年同四半期比+735百万円、161.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は739百万円（前年同四半期比+110百万円、17.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は11,812百万円（前年同四半期比+424百万円、3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2,087百万円（前年同四半期比+324百万円、18.4%増）となりました。

北米の鉄道車両向けの売上は減少しましたが、半導体を中心とした工場や病院、交通市場向けの売上が伸長したことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(アジア・パシフィック)

売上高は4,638百万円（前年同四半期比+465百万円、11.2%増）、セグメント利益（営業利益）は818百万円（前年同四半期比+170百万円、26.2%増）となりました。

イスラム圏においては、ラマダン需要の取り込みにより宗教市場向けの販売が伸長しました。また、ベトナムでは大型都市開発プロジェクト、タイでは教育市場向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は3,119百万円(前年同四半期比+532百万円、20.6%増)、セグメント利益(営業利益)は404百万円(前年同四半期比+188百万円、87.4%増)となりました。

欧州での販売が堅調に推移し、イギリスでは国立図書館、南部アフリカでは病院向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(アメリカ)

売上高は1,287百万円(前年同四半期比+132百万円、11.5%増)、セグメント利益(営業利益)は83百万円(前年同四半期比+93百万円)となりました。

アメリカでは官公庁や教育市場向け、カナダでは病院や教育市場向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

売上高は1,033百万円(前年同四半期比+29百万円、2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は89百万円(前年同四半期比+2百万円、2.9%増)となりました。

中国や香港では市況の回復により販売が堅調に推移し、中国では博物館や教育市場向けの納入も進んだことなどにより売上高は増加しました。台湾では半導体を中心とした工場向けの納入は進みましたが、前年同四半期に大型スポーツ施設への納入があった反動により、売上高は減少しました。為替の影響もあり、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は64,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円の増加となりました。資産の部は、売上債権の減少などありましたが、棚卸資産の増加などにより増加しました。負債及び純資産の部は、短期借入金の減少などありましたが、為替換算調整勘定の増加などにより増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動では1,328百万円の資金の増加、投資活動では105百万円の資金の増加、財務活動では2,053百万円の資金の減少となり、これらに加え現金及び現金同等物に係る換算差額により前連結会計年度末と比べ280百万円増加し、14,679百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額1,138百万円などがあったものの、売上債権の減少額1,395百万円、税金等調整前四半期純利益1,191百万円などにより、営業活動による資金の増加は1,328百万円となりました。

前第2四半期連結累計期間との比較では、売上債権の減少による資金の増加が803百万円多かったこと、棚卸資産の増加による資金の減少が766百万円少なかったことなどにより、2,077百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備および情報インフラ基盤などの固定資産の取得による支出447百万円や関係会社株式の取得による支出400百万円があったものの、定期預金の預入および払戻による収入970百万円などにより、投資活動による資金の増加は105百万円となりました。

前第2四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の売却による収入が490百万円少なかった一方で、定期預金の預入・払戻による収入が1,873百万円多かったことなどにより、1,407百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額1,038百万円や配当金の支払額642百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出243百万円などにより、財務活動による資金の減少は2,053百万円となりました。

前第2四半期連結累計期間との比較では、短期借入金の純増減による資金の減少が1,131百万円多かったこと、配当金の支払額が317百万円多かったことなどにより、1,527百万円の支出の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,433百万円であります。

なお、これらの研究開発活動は全報告セグメントを対象とするものであり、当第2四半期連結累計期間における主な成果は以下のとおりです。

・文章を入力するだけで簡単に放送アナウンス音源を作成できる「YUTTE（ゆって）」の版サービスの提供を開始しました。

「YUTTE」は、PCでテキスト入力を行い、話者の性別、感情、抑揚のレベルなど合計26パターンから選択すると、簡単にアナウンス音源が作成でき、その場でダウンロードして利用することができます。そのほか、チャイムやBGMなどを加えたアレンジも可能なため、公共施設、イベント会場、商業施設など、アナウンスを流す場所に応じた音声のカスタマイズが可能です。「YUTTE」をご活用いただくことにより、さまざまな状況変化に応じて放送内容の変更をタイムリーに行うことができ、マイク放送業務の低減や、アナウンサー録音と比べて短納期・低コストであるなど、放送に関わる業務の効率化に貢献できます。

「YUTTE」はユーザーの皆様が実際に操作いただき、機能を実感いただけるよう版サービスをおおよそ1年間提供いたします。すでに観光施設や公共交通機関では試験的に導入いただいております。今後はチャイム・BGMの楽曲数や話者バリエーションの拡充といったアップデートを予定しております。

・ネットワーク上の様々なシステムやソリューションと連携可能な放送システム「IPオーディオシリーズ」3機種を発売しました。

「IPオーディオシリーズ」は、放送システムをネットワークに組み込むことで、SIP電話やVMSソフトウェア（防犯カメラ、インターカムシステムなど）といった外部システムからの音声放送や、IoTセンサーやAIによるセンシングと連携した自動放送などが可能です。これまでに発売した本シリーズのスピーカーや音声インターフェースに加えて、新たにマイクロホン2機種と小型アンプを発売しました。ユーザーの利用目的に合わせた音源選択や双方向の音声コミュニケーションを実現したことで、放送ソリューションの柔軟性をさらに向上させています。

また本シリーズの特徴として、機器自身に最大20種類の音源を登録できることや、カレンダー形式での放送スケジュールの設定、放送の優先度設定や音量制御をスピーカー単位で設定できるなど、従来のアナログ放送に比べてより緻密で柔軟なシステムを構築できます。当社製品だけでなく他社製品・システムとも連携し、適切な情報を適切なタイミングと音量で必要な人に届けられる、きめ細やかな放送ソリューションをご提供できます。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,136,635	34,136,635	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	34,136,635	34,136,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	34,136,635	-	5,279	-	6,808

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T O A 取引先持株会	兵庫県神戸市中央区港島中町7丁目2番1号	2,777	8.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,717	8.44
公益財団法人神戸やまぶき財団	兵庫県神戸市中央区栄町通2丁目4-14 日栄ビル2階	2,000	6.21
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,606	4.99
井谷 憲 次	兵庫県芦屋市	1,493	4.64
シスメックス株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1	1,457	4.53
公益財団法人中谷医工計測技術 振興財団	東京都品川区大崎1丁目2-2 アートヴィ レッジ大崎セントラルタワー	1,297	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,188	3.69
井谷 博 一	兵庫県神戸市中央区	993	3.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	991	3.08
計	-	16,522	51.34

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,717千株
株式会社日本カストディ銀行 991千株

(注2) 上記のほか当社所有の自己株式 1,954千株があります。

(注3) 2023年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2023年9月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー (Dalton Investments LLC)	米国カリフォルニア州90404、サ ンタモニカ市、クロバーフィール ド・ブルヴァード1601、スイート 5050N (1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)	2,089	6.12

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,954,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,139,600	321,396	-
単元未満株式	普通株式 42,135	-	-
発行済株式総数	34,136,635	-	-
総株主の議決権	-	321,396	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T O A 株式会社	兵庫県神戸市中央区港島 中町7丁目2番1号	1,954,900	-	1,954,900	5.73
計	-	1,954,900	-	1,954,900	5.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,938	16,331
受取手形、売掛金及び契約資産	10,223	19,097
商品及び製品	8,423	10,338
仕掛品	827	955
原材料及び貯蔵品	5,542	5,579
その他	979	1,114
貸倒引当金	81	81
流動資産合計	42,853	43,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,170	6,056
その他	4,523	4,764
有形固定資産合計	10,693	10,820
無形固定資産		
無形固定資産	1,859	1,798
投資その他の資産		
投資有価証券	7,256	7,196
その他	1,242	1,387
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,498	8,582
固定資産合計	21,051	21,202
資産合計	63,905	64,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,483	3,683
短期借入金	2,706	1,747
未払法人税等	641	266
引当金	359	368
その他	2,604	2,624
流動負債合計	9,796	8,689
固定負債		
退職給付に係る負債	2,924	3,077
その他	2,419	2,379
固定負債合計	5,343	5,456
負債合計	15,140	14,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	5,045	5,048
利益剰余金	32,152	32,248
自己株式	1,373	1,362
株主資本合計	41,103	41,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,444	4,130
為替換算調整勘定	865	2,165
退職給付に係る調整累計額	171	168
その他の包括利益累計額合計	5,138	6,127
非支配株主持分	2,522	3,050
純資産合計	48,764	50,392
負債純資産合計	63,905	64,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	20,307	21,891
売上原価	12,470	12,793
売上総利益	7,836	9,098
販売費及び一般管理費	17,790	18,404
営業利益	45	693
営業外収益		
受取利息	9	46
受取配当金	57	64
為替差益	270	343
持分法による投資利益	0	6
その他	103	77
営業外収益合計	440	538
営業外費用		
支払利息	26	31
その他	3	8
営業外費用合計	29	40
経常利益	456	1,191
特別利益		
土地売却益	2,522	-
特別利益合計	522	-
税金等調整前四半期純利益	979	1,191
法人税等	247	302
四半期純利益	732	889
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	629	739

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	732	889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	313
為替換算調整勘定	2,245	1,825
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
退職給付に係る調整額	7	1
その他の包括利益合計	1,718	1,513
四半期包括利益	2,450	2,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,870	1,728
非支配株主に係る四半期包括利益	579	674

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	979	1,191
減価償却費	714	777
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	87	99
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	-	53
受取利息及び受取配当金	66	110
為替差損益 (は益)	23	83
持分法による投資損益 (は益)	0	6
支払利息	26	31
固定資産売却損益 (は益)	522	-
売上債権の増減額 (は増加)	592	1,395
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,904	1,138
仕入債務の増減額 (は減少)	84	29
未払金の増減額 (は減少)	110	107
その他	133	201
小計	404	1,992
利息及び配当金の受取額	64	107
利息の支払額	29	35
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	378	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,247	419
定期預金の払戻による収入	345	1,390
有形固定資産の取得による支出	379	280
有形固定資産の売却による収入	490	-
無形固定資産の取得による支出	488	166
関係会社株式の取得による支出	-	400
その他	21	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,301	105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	93	1,038
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	185	243
配当金の支払額	324	642
非支配株主への配当金の支払額	109	129
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	526	2,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,067	899
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,509	280
現金及び現金同等物の期首残高	17,264	14,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,755	1 14,679

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	97百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び福利費	4,567百万円	4,770百万円
販売諸経費	1,020 "	1,104 "
減価償却費	429 "	463 "
賃借料	414 "	435 "
退職給付費用	192 "	265 "

2 土地売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

兵庫県宝塚市の土地を一部売却したことに伴い発生した売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	17,435百万円	16,331百万円
譲渡性預金(流動資産「その他」勘定)	- "	115 "
預入期間が3か月を超える定期預金	1,680 "	1,768 "
現金及び現金同等物	15,755百万円	14,679百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	651	20.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	643	20.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	643	20.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,387	4,172	2,586	1,155	1,004	20,307	-	20,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,335	68	11	5	16	2,437	2,437	-
計	13,723	4,241	2,598	1,161	1,021	22,744	2,437	20,307
セグメント利益又は 損失()	1,762	648	215	10	87	2,703	2,657	45

- (注)1. セグメント利益の調整額 2,657百万円には、セグメント間取引消去 9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,812	4,638	3,119	1,287	1,033	21,891	-	21,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,491	67	12	11	10	2,593	2,593	-
計	14,303	4,706	3,131	1,298	1,044	24,485	2,593	21,891
セグメント利益又は 損失()	2,087	818	404	83	89	3,483	2,789	693

- (注)1. セグメント利益の調整額 2,789百万円には、セグメント間取引消去 31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア・パシフィック	欧州・中東・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	
一時点で移転される財及びサービス	10,737	4,172	2,586	1,155	1,004	19,657
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	641	-	-	-	-	641
顧客との契約から生じる収益	11,379	4,172	2,586	1,155	1,004	20,299
その他の収益	8	-	-	-	-	8
外部顧客への売上高	11,387	4,172	2,586	1,155	1,004	20,307

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア・パシフィック	欧州・中東・アフリカ	アメリカ	中国・東アジア	
一時点で移転される財及びサービス	11,727	4,638	3,119	1,287	1,033	21,806
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	76	-	-	-	-	76
顧客との契約から生じる収益	11,804	4,638	3,119	1,287	1,033	21,883
その他の収益	8	-	-	-	-	8
外部顧客への売上高	11,812	4,638	3,119	1,287	1,033	21,891

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	19円32銭	22円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	629	739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	629	739
普通株式の期中平均株式数(株)	32,552,711	32,171,126

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	643百万円
1 株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 4 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

T O A 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池畑憲二郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O A 株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O A 株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。